

## 南九州における普通畑利用を主とする大規模経営の生産力構造の解析

—宮崎県串間市のT農家を事例として—

尾島一史・上原守一 (九州農業試験場)

Kazushi OJIMA and Morikazu UEHARA : Analysis of Productivity Structure on Large Scale Farming of Ordinary Upland Field in Southern Kyushu  
—The Case of the T Farm in Kushima City Pref. Miyazaki—

## 1. はじめに—課題の限定—

南九州における普通畑利用を主とする大規模経営の場合、借地・雇用依存型のカンショ作経営が多い。全国有数の食用カンショ産地・串間市大東地区にはこの型の経営が多数存在しており、新たな借地・雇用の確保が困難である。規模拡大には圃場の零細分散は避け難い状況であり、大規模経営の展開に制約をもたらしている。

本報では、地区の代表的な農家を対象とし、この問題が農業生産に及ぼす影響と農家がどう克服しようとしているかを明らかにするために、経営調査及び農家記帳等に基づいて土地利用と農作業構造を中心に分析した。

## 2. T農家の経営概況と土地利用

1986年現在、労働力は39歳の経営主、妻、父母の4人であり、植付けと収穫時に各3日ほど妻の父母の手伝いを受けている。経営耕地面積は449.5a、うち200aは親族を中心とした借地である。家族労働力4人・食用カンショ5haの高生産性農業を目指し圃場の面積、形状、土質等に留意して規模拡大に努めてきた。カンショ作付面積は1977年の経営主就農時の340a(圃場枚数30枚、平均11a)から、現在416a(同27枚、15a)になっている。作型は、早掘り(7、8月収穫・出荷)80a、中掘り(9、10月同)35a、貯蔵(10、11月収穫・貯蔵、11~6月出荷)301aですべてマルチ栽培である。早・中掘り及び一部貯蔵の後作に緑肥を主目的としてイタリアンライグラスを作付している(主に堆肥生産用に繁殖牛1頭飼養)。圃場は零細分散による作業能率低下を防ぐために7団地に組合されている。うち自宅より半径1km以内に3団地(45a, 29a, 147a)、2.5~4kmの範囲に4団地(33a, 40a, 63a, 59a)がある。団地ごとに作型は統一されており転換畑(147a)の団地は早・中掘り及び一部貯蔵用、普通畑(269a)の団地は貯蔵用である。1986年産のカンショの総販売額は1,016万円であり、A級品の割合は62%(早掘り)で地区全体より約10%高い。

トラクタ2台(28, 15ps)・トラック3台を所有している。368m<sup>2</sup>の貯蔵庫は2基あり1985年のクーラー設置及びコンテナ貯蔵への切替えにより年間延べ30人ほどの収穫時の雇用に1986年になくした。カンショ苗床は135m<sup>2</sup>のハウス4棟・81m<sup>2</sup>の冷床1箇所である。品種は以前はすべてことぶきであったが1984年にその莖頂培養品種である紅ことぶきを導入し現在は宮崎紅と半々の作付である。

## 3. 圃場の零細分散下における農作業構造の特徴

苗を適期に植付けるかどうかが収量・品質に大きく影響するので、植付け時の農作業を重点的に検討する。こ

の地区の植付け適期は5月20日ころまでである。T農家の場合、1986年産でみると適期に植付けされた圃場の平均単収2,204kgに対し、適期以降の植付けでは1,803kgであり、かなり低収となっている。1983年より苗床の面積はそれ以前の1.5~2倍に増し苗の絶対量は確保されてきたにもかかわらずこのころから植付け日が後退してきた。1982年には2圃場が適期過ぎに植付けされたが、1986年には7圃場が適期を過ぎて植付けされた。これは圃場の零細分散を伴った規模拡大(82年373a→86年416a)により作業量が増加し、土壌消毒、植付け等の一連の作業全体が遅れてきたためと考えられる。このことは10a当たり販売量(82年2,500kg→86年2,056kg)及びA級品の割合(早掘りの場合82年72%→86年62%)が低下している原因の1つと考えられる。

圃場の零細分散を伴った規模拡大によって生じるこのような問題を克服するために、T農家では一作業が半日単位となるように圃場を組み合わせ7団地を形成すると共に、作型を団地ごとに統一して団地ごとに順次作業を行っている。また、機械の利用方式についても遠くの団地については、翌日の使用機械・資材を圃場に残しておいたり、弁当を持参したり、父が経営主の作業の進行に併せて次に使う機械を届けたり、手作業の必要な部分をバイクで往復して行うなど、移動時間を短縮し稼働時間割合を向上させると共に燃費を節約するために種々の工夫を行っている。

10a当たり販売量・A級品の割合の低下の原因で見逃せないのは高収益追求に伴う食用カンショの連作により生じた連作障害である。この克服対策としては1枚ごとに圃場管理台帳を作成し栽培技術の向上に努めると共に、客土を1983年より順次10a当たり40t~100t行い、また深耕(25~28cm)を農協のプラウを借用して実施している。さらに1984年より莖頂培養した品種を導入している。

## 4. むすび

以上、大規模食用カンショ作経営における土地利用と農作業構造の分析を通して、圃場の零細分散の農業生産への影響及び農家の対応について記したが、植付け日の後退による収量・品質の低下に見るように、農家の種々の工夫によっても圃場の零細分散から生じる不利な条件は十分に克服されていないのが実状である。地力の維持・増進に結び付く輪作体系の確立など農家のより一層の努力と共に地域ぐるみでの対応が必要であろう。今後は地域農業の再編方向を農地の流動化・集団化を含めて解明し、合せて残された問題について検討したい。